

今　月　の　話　題

2025年12月 1日

第 4 4 7 回

これは、週刊誌、月刊誌数誌からの抜粋である。ここでは、企業経営という視点から

- ①時代のトレンドに影響を与えるもの、
- ②世の中の仕組みを理解する上で役に立つもの、
- ③今、世の中が動いているメカニズムに影響を与えるもの、
- ④世の中が変化していくメカニズムに影響を与えるもの、

という基準で選んだ。その意味でマスコミが非常に大きく取り上げたとしても以上の4点から見てウェイトが低いと判断した記事は取り上げていない。

なお、*印以下はコメントである。記事を取り上げた理由というより、動機とご理解いただきたい。また、文中の [...] で囲んだ部分は記事からの引用である。

松 本 康 男

(自宅) TEL 04-7131-4492

E-mail ; yasuomatsu@jcom.zaq.ne.jp

第447回	目	次
「今月の一言」	… 3	日銀E T F 売却に100年／「ドル円以外」が示す為替の行方
グローバリズムは普通にあるものだ、今月の戦争		V. 社会構造 … 10 二極化する出産後の女性収入
1. 経営	… 5	4. 米国 … 10 米国の政治的暴力／就労ビザ値上げで衰退するアメリカ／トランプ政権下で民主党が「格段に不人気」な理由／「マスメディア信頼」／トランプ氏、「住宅緊急事態」検討／在宅勤務が少子化対策の切り札に
I. 流通・マーケティング	… 5	5. 中国 … 11 それでも習体制は時限爆弾を抱える／着々と進んでいる知能戦争の準備／中国当局が警戒する暗号資産の拡大／対米関係で強気を貫く中国
成長するゲーム市場／日本造船の栄枯盛衰／拡大する防衛コンサル市場		6. 中東 … 12 エジプトとサウジが「攻撃合戦」を続ける訳／タリバンに苦しむパキスタンの自業自得
II. 新製品・新事業	… 5	7. ロシア・中央アジア … 13 ロシア「影の船団」の危うすぎるミッション
光電融合 I OWN の勝算		8. 欧州 … 13 エネルギー自立が進むオーストリア／ドイツが再エネ拡大策を修正／デンマーク現地ルポ
III. 人事・労務	… 5	9. 世界各地・地球規模の問題 … 14 ビジネス界を席巻するインド人CEO旋風／近代「社会福祉」システムに黄昏が
人手不足でも早期希望退職を募る／優秀な人材の“草刈り場”となりつつある製造業		10. あんな話、こんな話 … 14 弱い米雇用、背後で生産性回復の兆し／高齢者に猛威振るう新型コロナ／AIで米労働者の生産性は向上するのか／三菱重工が米艦艇補修を受注
IV. 業界情報	… 6	11. 聞きっぱなし、云いっぱなし… 15 (読者とのやりとりをそのまま掲載する頁)
アニメ需要急拡大／老舗だけではない防衛熱波、加速するベンチャーの参入		
2. 科学・技術	… 7	
I. 経済社会との関わり	… 7	
A I に「真実の愛」を求めるユーザー心理を紐解く		
II. 医学・心理学	… 7	
チャットG P T が癌発見／大人のAD HD		
III. その他	… 7	
動物実験の限界を超えてラボに広がる人臓器チップ		
3. 日本	… 8	
I. 政治	… 8	
日本が生んだ進撃の「参政党現象」／インフレ下の「サナエのミクス」		
II. 行政	… 8	
お役所の「不要な仕事・規制・既得権」に官僚ら212人が悲痛な訴え！／「ベンチャー界隈」で横行するセクハラ／高齢者被害急増で消費者庁が動く		
III. マクロ経済	… 9	
物価2%超が政策の前提に		
IV. 金融	… 9	

「今月の一言」 グローバリズムは普通にあるものだ、今月の戦争

1. グローバリズムは普通にあるものだ

今回はグローバリズムを少し考えて見ようと思う。というのも、トランプはグローバリズムが嫌いだという。その結果グローバリズムが衰退していくような主張を時々聞くようになったからだ。

(1) シルクロードとグローバリズム

グローバリズムは大航海時代に始まると言われるが、何のことではないシルクロードが既にグローバリズム起点となるはずだ。東洋の文物に憧れこれを求めるという需要を満たすためにシルクロードが開発されたのだろう。今流に言えばサプライチェーンが確立されていたのだ。

(2) 大航海時代

シルクロードというサプライチェーンはオスマントルコにより分断された。しかし、欧洲には東洋の文物に対するそれなりの需要があったはずだ。これに対応しようとしたのがスペインで、大西洋を西に行けば東洋にたどり着くと信じて西に向かって船団を繰り出したと言うことだろう。だから、カリブ海の島にたどり着いた時にその島を東インド諸島と呼んだのだと言うことになっている。インドに着いたと思ったのだろう。

もっとも、そうなるには地球は平面ではなく丸いという仮説が否定されなくなっていたと言うことがあったはずだ。そうでなければ船団は平面の縁から無間地獄に落ちてしまうはずだ。とは言え、まだ地球は丸は確認されていなかった。まさに冒険だったに違いない。

(3) 産業革命と帝国主義時代

産業革命は大量の原料と人口増大、都市化により大量の食料を必要とした。大量生産大量消費の走りだ。とは言え鉄と石炭の時代はそれでも欧米各国は自国内でその多

くを調達できていたはずだ。しかし、資源の奪い合いで、フランスとドイツは常に不安定な状態に置かれていた。

(4) 第1次世界大戦と石油の時代

英国とドイツは経済的に強固に結びついていた。第1次世界大戦のとき、国内の主戦派の圧力が高くなてもウィルヘルム2世は戦争を嫌がっていたという。しかし、主戦派に押し切られ戦争が勃発したのだ。

中東の石油は19世紀初頭にイランで発見され、この後サウジなど続々と発見されることになる。石炭よりはるかにエネルギー効率の良い石油の大量供給が世界を変え戦争を変えた。敗戦国のオスマントルコが分割され、中東には石油開発のため欧米の資本が流れ込んできた。そのため中東は一挙に政治的に不安定な地域となった。

(5) 戦間期と第2次世界大戦

第1次世界大戦は敗戦国ドイツの戦勝国による搾取と日本の勃興という結果で終了すると共に、ロシアの共産主義革命を引き起こしソ連という広大な共産主義国を作り出すことになった。

帝国主義全盛時代で世界各地に植民地が散在していた。資源を含め国際貿易は伸展していた。そこに大恐慌が襲うことになる。第1次世界大戦で経済的に勃興した日本は植民地獲得で出遅れ、大恐慌で国内経済は疲弊し、515事件226事件で強力な政治力を持つようになった軍は政治を無視し独力で中国に攻め込むこととなった。

これを非難する米英など欧米の列強は日本への石油輸出を規制することにした。国内に油田のない日本は石油をオランダの植民地だったインドネシアに目をつけた。欧州ではドイツが優勢に戦争を進めているのを横目に見て、真珠湾攻撃と同時にインドネシアに進軍し、太平洋戦争が勃発した。

どうも話が帝国主義と戦争の話ばかりになってしまったが、国際貿易は間断悪続いており、グローバリズムは継続していた。

(6) 第2次世界大戦後

共産主義の拡大に対して民主主義国の警戒感から冷戦の時代に入る。共産主義対民主主義と言うよりも共産主義対資本主義というべきかも知れない。その背景には世界各国の植民地の独立運動があったはずだ。

各地の植民地の独立はものの移動を増大させたはずだ。経済のグローバル化はさらに進展したはずだ。日本は冷戦による朝鮮戦争やベトナム戦争で多大な経済的利益を得ている。日本の高度成長は朝鮮戦争のおかげだといつても良いだろう。

(7) 米国主導のグローバリズム

米国がグローバリズムを言い出した時違和感があった。これは米国のグローバル企業が世界で仕事をしやすくするための口実だとしか思えなかったからだ。この施策で米国のグローバル企業は世界各地への進出を加速させた。進出のための障害を除去しておこうというのが狙いだったはずだ。ところがこれは米国にとってとんでもない副作用をもたらした。米国から工場が人件費の安い途上国に移転してしまった。ラストベルトの出現だ。

トランプはこのラストベルトを救うといって大統領になった。さらにグローバリズムもやめるという。しかし、既にサプライチェーンは世界中に張り巡らされている。さらに米国の貿易面での力は落ちている。

今の米国には金融とコンピュータソフト

そして軍需産業しか残っていないと言って良いだろう。普通の製造業を取り戻すには人手不足でとても難しい局面にあるのだ。米国は鎖国しても食っていけるくらいの資源を国内に待っているが結局は輸入がなければ国民を満足させることはできないはずだ。米国でもトランプが言うようなグローバリズムと手を切ることはとてもできないだろう。もう米国流グローバリズムが通用する時代ではなくなっているのだ。

2. 今月の戦争

ガザは停戦に入ったようだ。しかし、2次合意はイスラエルが完全撤退を拒否しているし、ハマスは武装解除を受け入れることはないだろう。イスラエルは来年予定されている議会選挙を本当にやれるのだろうか。ネタニヤフはやりたくないはずだが。

ウクライナはロシアが攻撃を激化させ、プーチンの言い分を全て飲まなければ、武力で制圧するといっている。ゼレンスキイは領土問題は国民投票にかけなければ結論は出せないと言い、最大の問題は自国の安全保障だと言っている。トランプの手前妥結まであと少しだと言っているが、まだまだ遠い道のりがありそうな気がする。一方でロシアは停戦実行後の兵士の帰還を恐れているという記事が多い。戦争が終わればロシア国内は大混乱に落ち入りそうだ。

内戦はアジアでもアフリカでも続いている。ここに米国がベネズエラを攻撃し始めた。これでノーベル平和賞かよと思ってしまう。戦争が終わることはないのだろう。

本稿に関する、ご意見、ご批判はメール、お手紙、電話のいずれでも結構ですからお寄せ下さい。ご希望があれば、そのままここに掲載させていただくこともいたします。ここで取り上げて欲しいテーマがあればそれについてもご一報下さい。沢山のご意見をお待ちしています。

TEL 090-6500-1064

1. 経営

I. 流通・マーケティング

(1) 成長するゲーム市場 30年に世界で39兆円突破へ。国内では自動車産業上回る …… 世界で拡大を続けるゲーム市場。日本でも娯楽の枠超え、経済の一角を占めるまでに成長している。

岡安 学：eスポーツジャーナリスト

週刊エコノミスト 10月21日

* ゲーム市場は引き続き成長している。しかし成長しているのは一昔前の日本企業ではなくて米国や中国、スウェーデンなどだ。マーケットの大きさは米国、中国、日本の順だ。最近はサウジが脱石油の一環で勢力を伸ばしている。既にeスポーツは賞金額が93億円に上る。日本の強みはキャラクターだというのだが。

(2) 日本造船の栄枯盛衰 中国、韓国に次ぐ3位「転落」も瀬戸内に世界一の産業が集積 …… かつて建造量で世界一を誇った日本の造船業。中国、韓国に抜かれはしたが、衰退の道をひたすら進んで産業ごと消滅することはなかった。

加藤寛之：法政大学社会学部教授

週刊エコノミスト 11月11日

* 日本の造船業は衰退した。しかし衰退したのは大手で今治造船などの中手は生き残った。瀬戸内海は波が静かで、巨大部品の輸送には最適だったため、造船業は瀬戸内に集中することになり、ここには世界一の技術と産業集積がある。造船業復活は高市政権の柱だ。米国からの期待もある。造船業復活の準備は整ったと言うことか。

(3) 拡大する防衛コンサル市場 …… 軍も企業も防衛コンサルの顧客となる時代が来ている。

小野圭司：防衛省防衛研究所主任研究官

週刊東洋経済 11月8日

* 戦争をしている国なら防衛コンサルを必要とするのは分かるが、日本でなぜ必要なのか。1つは防衛装備品の使い方のアドバイス、もう一つは国際的に活躍している企業が、地政学的な危機管理や、危機に巻き込まれた時の対応などがあるのだとう。グローバルに活動する企業にはコンピュータ・セキュリティーと同様に投資することが必然の分野になると言うことになる。物騒な時代になったものだ。

II. 新製品・新事業

(1) デバイスマーカー目指すが競争激化 光電融合I OWNの勝算 …… 消費電力を抑えるI OWN構想が大きく前進。次なる成長を導けるか。

茶山 瞽

週刊東洋経済 10月25日

* NTTのIOWNは世界的に注目されている。パートナーリングには150を超す企業や団体が参画しているという。既にブロードコムは光電融合技術を活用した製品を発売しているし、エヌビディアも参戦しようとしている。この技術が定着すればDCの消費電力は大幅に減少すると見込まれている。

III. 人事・労務

(1) 人手不足でも早期希望退職を募る「人材入れ替え」にまい進する企業 …… 資本

効率の改善を目指す動きは定着し、物言う株主の圧力が続く中、「黒字リストラ」が急増する。ドライな経営は働く人にどう映るか。

原田三寛：東京商工リサーチ情報本部部長

週刊エコノミスト 10月21日

*いよいよ年功序列終身雇用が崩壊すると言ふことだろう。年功給は若年者には教育という観点から存在意義はあったが、中高年でポジションのない人を遊ばせておく余裕はないと言ふことだろう。業界として人材紹介も拡大しているのだからいつでも自分の実力で転職できるように個人を磨いておくべき時代になったのだ。

(2) **優秀な人材の“草刈り場”となりつつある製造業** 人材を「引きつけ・育てる仕組み」を構築せよ …… 少子化による深刻な人材獲得競争が続く中、日本のものづくり復活に向けては、働き方改革・柔軟な人事制度への刷新、現場力を高める教育体制の強化が急務となっている。

井口慎太郎、今枝翔太郎、山本輝、山本興陽：ダイヤモンド編集部

Diamond WEEKLY 11月1日—8日

*日本企業の良さは人を育てるところにあった。しかし、効率化の名の下に人を減らし続けてきた。この結果が精神疾患社員の激増だ。当然こんな職場は社員から見放される。遊ばせるほど人を増やすことはできないだろうが、もう少し余裕を持たせるべきではないか。そうでなければ人材の草刈り場はこれからも続くだろう。

IV. 業界情報

(1) **アニメ需要急拡大 人材不足と低賃金が成長の足かせ、制作現場への収益配分是正が急務** …… 海外で拡大する日本アニメ人気。しかし、制作現場の人材不足と低賃金が成長の制約となっている。

安井洋輔：日本総合研究所上席主任研究員

週刊エコノミスト 10月21日

*以前から人材不足は指摘されていた。その原因が低賃金であることも全く変わっていない。政府が日本のコンテンツの急成長を目標とするのならば、売上高や著作権の一定割合を制作会社に帰属させる仕組みやを導入して構造変化を導くべきだ。そんなこともせずにコンテンツの成長目標などを示すのはもってのほかだ。役人の一番だめなところがでていると言ふべきだろう。

(2) **老舗だけではない防衛熱波、加速するベンチャーの参入** …… ベンチャーの知見が不可欠になっているが、参入ハードルもある。

伊東良孝

週刊東洋経済 11月8日

*ウクライナ戦争などでは主力兵器がドローンになっているが、それに対応できる技術は自衛隊にはない。当然防衛の老舗企業にもない。そこで登場するのがベンチャーだ。既に何社ものベンチャーが自衛隊と契約を結んでいる。しかし、契約には高いハードルがある。契約金は後払い、事前に高額な証拠金を払い込まなければならない。これでは弱小なベンチャーでは資金繰りが持たない。そこで、ベンチャーと老舗大企業の提携も進んでいるという。防衛省にはベンチャーを使うノウハウがないということだろう。防衛省はまずはここから直していかなければ軍事システムの

更新などできないのではないか。

2. 科学・技術

I. 経済社会との関わり

- (1) **A Iに「真実の愛」を求めるユーザー心理を紐解く Falling in Love With a Chatbot …… テクノロジー** チャットボットと人間の間に「本物」の恋愛関係が成立しうると考える人が急増中

スザン・ブレーク

NEWSWEEK 10月21日

*恋愛となると全く苦手。結婚はお見合いだ。だからA Iを恋人にすると言われても全く理解できない。恋人でなく人間関係と言うことならばまだ理解できるかも知れない。実在しない人と人間関係を作ると言うことなのだからやはり意味不明だ。A Iに精神科医師の代わりになるという話もあるが、やはりトラブルが起きているという。これが進めば多くの人が社会的に孤立することになるはず。恐ろしい時代が始まつたと言うことでなければ良いが。

II. 医学・心理学

- (1) **チャットGPTが癌発見。その「実力」に賛否両論が …… AI 安全でない回答が出る割合は13%。専門家が懸念する一方で命を救われている人もいる**

アリス・ギブス：ライフスタイル担当

NEWSWEEK 10月28日

*やはり13%の不正解率は高すぎる。癌専門のA Iが必要だと言うことではないか。G P Tではなくて各専門分野のA Iでなければ病気の診断は任せるには怖すぎる。もっとも、人間の医者の診断の誤診率はA Iより低いのだろうか。

- (2) **ヘルス・トピックス “Many Adults Don't Outgrow ADHD” 大人のADHD …… 子供だけの疾患ではないという認識が広まり治療は改善しつつある**

L. デンワース：SCIENTIFIC AMERICAN 編集部

日経サイエンス 11月号

*従来A D H Dは子供がかかるものと見なされてきたが、どうやら大人もかかるようだ。子供のとき罹患している人の回復率は1割以下なのだという。日本では健保は適用可能なのだろうか。

III. その他

- (1) **生物医学 “The End of the Lab Rats?” 動物実験の限界を超えてラボに広がる人臓器チップ …… 研究用動物を人の生物学的性質をよりよく模倣したツールに置き換えることで医学が向上する可能性がある**

Rachel Nuwer：科学ジャーナリスト、作家

日経サイエンス 11月号

*動物実験より人の臓器に直接アプローチできた方が良いはずだ。以前から臓器チップが開発されているという報道は目にしていたがいよいよ本格的に利用され始めたと言うことか。これで大量の実験用動物を死なせずに済むようになるのか。

3. 日本

I. 政治

(1) **日本が生んだ進撃の「参政党現象」 THE SANSEITO SURGE …… ルポ 「日本人ファースト」を掲げて参院選後も勢いの衰えない新興政党は怒れる日本の象徴なのか？ 日本政治の現在地を読む**

広野真輔：ノンフィクション作家

NEWSWEEK 10月21日

*参政党は自民党の右派を吸収して伸びたとよく言われるが、これは嘘。票はれいわ支持層と若年で政治に無関心な層を取り込んで伸びたと言うことらしい。旧来からの自民支持層は、参政党の陰謀論的ナラティブに乗ることはなかったと言うことのようだ。であれば自民党の凋落は自民党自身にあると言うことになる。参政党の「反グローバリズム」も「日本人ファースト」も中身は薄っぺらなもののようにしか見えない。日本という国は反グローバリズムには馴染まない国のはずだが。

(2) **インフレ下の「サナエのミクス」、円安・物価上昇の“悪循環”リスク …… 高市 サナエ・自民党新総裁の経済政策は積極財政・金融緩和を柱にした「アベノミクス2.0」の色合いが濃い。だがアベノミクスがデフレ下にその脱却を掲げたのに対し、今は歴史的なインフレ下だ。「サナエノミクス」が目指す「強い経済」は絵空事に終わる懸念がある。**

熊野英生：第一生命経済研究所首席エコノミスト

Diamond WEEKLY 10月25日

*高市政権はインフレを容認しているように見える。巨額の補正予算で経済を刺激し、インフレ対策として巨額の減税を行おうとしている。今のところ原資は国債だ。市場はさらなる財政赤字を見越し円安が進み、長期金利は近年にない水準にまで上昇している。この状態で株高が進む理由は見えない。アベノミクスはデフレ下での低金利、豊富な資金供給だからそれでも理解できた。サナエノミクスは、インフレ下の低金利と資金供給というのだから意味不明だ。日銀は金利も上げるし、BSを改善しようとしているようだがいかにも遅い。本質的な点に手をつけないのでインフレはまだ進むはずだ。対応を減税でやろうなどと言うのは経済ド素人の発想ではないか。安倍と同じで経済はまるでだめと言うことになりそうな気がする。

II. 行政

(1) **お役所の「不要な仕事・規制・既得権」に官僚ら212人が悲痛な訴え！ 国会対応は「AI」でOK! 審議会や自衛隊の式典は不要 …… 中央省庁の労働環境が「ブラック霞ヶ関」と呼ばれているのは、一部の公務員の長時間労働が常態化しているからだ。一方で、不要になった規制や制度を温存するために、惰性で仕事をしている部署は少なくない。**

千本木啓文、今枝翔太郎、猪股修平：ダイヤモンド編集部

Diamond WEEKLY 10月11日－18日

*やはり官僚は既得権益を守らなければならないことが過重な労働の原因になっているようだ。政権交代が必要なのは明らかだろう。企業がオールラウンドプレイヤーを作るのをやめつつある。専門性を磨き、あるレベル以上になってから他部署を経

験させてるので良いのではないか。官僚組織の改革のためにもやはり政権交代が必要ではないか。このままでは優秀な人材はますます官僚になりたがらなくなるはずだ。

(2) **経産省は初の実態調査を開始 「ベンチャー界隈」で横行するセクハラ**

大塚隆史

週刊東洋経済 10月11日-18日

*やりかねないだろうと思う。金の力は絶大だ。VCと言っても投資家に過ぎない。当然女癖の悪い輩は山ほどいるはずだ。企業にはセクハラの網はかかってきたから改善されつつあるのだろうが。金の出してと受け手の間についてのルールはあってないようなものだ。ここに男女関係が入ってくれば話は単純には行かない。どう整理するのか。経産省のお手並み拝見と言ったところか。

(3) **デジタル取引 高齢者被害急増で消費者庁が動く、弱い消費者前提の法制度見直し** …… 基本概念を大きく転換。アテンション・エコノミーやダークパターン、ポイント付与など問題視。

木村祐作：フリーライター

週刊エコノミスト 10月21日

*問題は現物を確認しないで購入することにあるのではないか。便利には落とし穴がつきものだ。私は古いのかも知れないがインターネットで買い物はソフトと本以外はしないことにしていて。広告・販売・購入という一連の流れに規制を掛ける必要があると言うことになったようだ。もう一つがサブスクリプションをどう扱うかも問題になっている。

III. マクロ経済

(1) **物価2%超が政策の前提に、日本は財政リスク拡大に備え支援対象を精緻化した再配分を**

41カ月連續

2025年8月分まで、CPI総合・コアが
前年同月比2%を超えた月数

小黒一正：法政大学教授

Diamond WEEKLY 10月11日-18日

*政府、自民党は未だにデフレ脱却宣言を出していない。2022年4月以降。日本の消費者物価は、総合、コアともに前年同期では2%超の上昇を続け、25年8月分の公表値まで41カ月連續という異例の持続局面に入ったこれは明らかにデフレ脱却と言うよりもまさにインフレだ。必然的に金利は上げるべきときが来ているはずだが、一向に上げようとしてない。インフレの元凶である円安是正のために金利を上げ長期金利が上がってもインフレが抑えられる方がよほど世間の役に立つ。今は兎に角インフレ是正を目標にしろと言いたい。

IV. 金融

(1) **日銀ETF売却に100年、異次元緩和のやつかいな後始末** …… 東証上場企業の事実上の大株主となった日銀。波風立てずに退場できるか。

黒崎亜弓：本誌

週刊東洋経済 10月11日-18日

*この責任は黒田前日銀総裁が取るべきだ。黒田は日銀に大量の負の財産を残して退

任した。安倍に気遣い続けたヒラメ総裁だ。現在、他紙でインタビュー記事が掲載されているが読む気がしない。先が見えない男の記憶など聞きたくない。やるとすれば日本にも SWF を作ってそこに移すしかないだろう。

(2) 「ドル円以外」が示す為替の行方 LOOKING BEYOND THE DOLLAR

加谷珪一：経済評論家

NEWSWEEK 10月28日

*為替はドル円以外でもアジアの近隣通貨を含めて軒並み下落している。それも2割、3割のオーダーだ。当然インフレは進むはずだ。さらに長期金利も上がっている。高市首相がどう言おうとも世界の金融マーケットからは日本の財政事情はますます悪化すると見なされている。説得すべきは国内ではなくて国際金融マーケットなのだ。

V. 社会構造

(1) 二極化する出産後の女性収入 …… 出産前の女性の年収階層によって出産後の年収がどう変化するか詳しく見ていくと、興味深いパターンが見えてくる。

近藤絢子：東京大学社会科学研究所教授

週刊エコノミスト 11月11日

*チャイルド・ペナルティーは結婚して子供を作れば給与が下がるというもののだが、実は子供ができる前の所得が上位20%の階層では育児休暇が終了後給与水準は元に戻っている。逆に下位40%は育児休暇終了後給与水準は50%になっていてチャイルド・ペナルティーをもろに受けていることになる。給与水準がこの間の人はバラバラのようだ。子供の育成に専念したいという人もいるから一概には言えないが、給与水準で質の高い仕事をしていればチャイルド・ペナルティーはないということか。これは共稼ぎの高所得のカップルが子供を多く持つことと整合的だ。

4. 米国

(1) 米国の政治的暴力、背後のイデオロギーに変化 …… 明らかに左派的見解を持つ人物や、主流でない複数のイデオロギーを併せ持った人物などによる犯行が増えている

Cameron McWhiner, Zusha Elinson : THE WALL STREET JOURNAL 2025.9.22
Diamond Weekly 10月11日 - 18日

*相変わらず米国のテロ行為は多い。一般的にテロと言えば暴力的右派というイメージだが最近は左派にも広がっている。カーカの殺害でトランプは左派のテロリストの仕業だと連呼していたが。テロリストは性転換を支持する若者だった。統計的にはイスラム過激派87%、右翼過激派11%、左翼過激派2%になっているという。

(2) 就労ビザ値上げで衰退するアメリカ The H-1B Visa Mess …… 米政治 高度な専門職のビザ手数料が10万ドルに。トランプの政策は仕事を国外に流出させ、技術革新を阻み、競争力を損なう

ベビック・ワドワー：フォーリン・ポリシー誌コラムニスト、起業家
NEWSWEEK 10月14日

*米国は高度技術人材に対する新規のH-1Bビザ1000ドルから10万ドルに引き上げた。これでは高度優秀人材が流出する。確かに今までの運用には問題があったよ

うだ。大手テック企業は高度でない人材まで低賃金で導入しており問題になっていた。もっと制限をきつくすれば良いだけの話ではなかったか。既に米国は技術面で中国に抜かれているというのだから。トランプは対策が実に難だ。

(3) トランプ政権下で民主党が「格段に不人気」な理由

会田弘継：ジャーナリスト・思想史研究者

週刊東洋経済 10月25日

*やはり民主党の不人気はクリントンの新自由主義への転換だった。このときから製造業の国外への大量脱出が始まった。民主党は製造業の労働者を見捨てたのだ。これをトランプが拾い上げた。もっとも大統領になってからの施策は富裕層にメリットはあるが労働者の味方ではないのは明らかだろう。しかし、少なくとも口では味方をしているように装っている。残念ながら民主党はそれすらできていない。しかし、ニューヨーク市長のマムダニには期待したい。トランプはやることが早い。あれほどぼろくそに言っていたマムダニを早速ホワイトハウスに招いたのだから。

(4) 「マスメディア信頼」は3割、共和党支持層でわずか8%

西田進一郎：毎日新聞北米総局長

週刊エコノミスト 10月28日

*米国のマスメディアは国民から信頼されてないことはたびたび指摘してきた。恐らく報道の中立性という縛りを取り払ったことで、メディアは分断した。そこにSNS全盛時代が訪れたと言ったところだろう。日本も高市が総務相のときの放送免許没収発言もあるから心配だ。いろいろ批判はあるが報道の中立性は維持されるべきなのだろう。

(5) トランプ氏、「住宅緊急事態」検討、規制緩和やローン金利引き下げ

岩田太郎：在米ジャーナリスト

週刊エコノミスト 10月28日

*ローカルレベルで、戸建てを集合住宅に転換することを禁止する条例があり集合住宅が作れないという。ここを修正できるのならば解決に一歩近づけるような気がするが、トランプはそこまでやる気なのか。

(6) 在宅勤務が少子化対策の切り札に Family Benefits of Working From Home …

… **働き方** 片方もしくは両方が在宅勤務を実践しているカップルは実際の子供の数と将来に欲しい子供の数が共に多い

ジョシュア・レット・ミラー：本誌米国版調査報道担当

NEWSWEEK 11月4日-11日

*米国では一方でも両方でもリモート・ワークをしている家庭は子供が多いし、子供を多く待ちたいと思っているのだという。トランプはリモート・ワーク反対らしいが。日本でもこういう調査をしてもらいたいものだが。

5. 中国

(1) それでも習体制は時限爆弾を抱える XIS TICKING CLOCK …… 視点 超音速兵

器や造船業で揺らぐ優位、中国の歴史に名を残したい習近平に迫るアメリカの反抗
と時間切れの危機

イアン・ラングフォード：豪ニューサウスウェールズ大学教授

　　NEWSWEEK 10月14日

*習近平は既に72歳だ。生きている内に台湾統一を果たすことは毛沢東を追い越し中国の歴史に残るまでの革新的な行為になる。兵器で最新のものを見せびらかしているのを見ても習が焦っているのが分かるという。高市首相の発言にここまで攻撃するのもこれが理由の一つか。

(2) 着々と進んでいる知能戦争の準備 …… 台湾侵攻能力向上へ、AIなど自律的に動く無人兵器が中国で次々と登場している。

　　小原凡司：笹川平和財団上席フェロー

　　週刊東洋経済 10月25日

*無人機や無人の戦闘車両を開発している。上陸部隊は通常多大な損害を被る。これを回避するため、人間の部隊が上陸する前に無人攻撃機が敵陣を掃討するという作戦のようだ。台湾攻撃が着々と進んでいると言うことか。

(3) 中国当局が警戒する暗号資産の拡大 …… 米ドルと連動するステープルコインが拡大。当局は金融主権の喪失や資産流出を懸念している。

　　田中信彦：ジャーナリスト

　　週刊東洋経済 11月1日

*中国は自国資産の流出があるから、ステープルコイン反対の立場だ。中国は政府管理の電子通貨を意図している。EUも同じ。日本も安易に乗ると通貨主権放棄になりかねない。ドルベースのステープルコインを流通させるべきではない。

(4) 対米関係で強気を貫く中国、レアアース、大豆が「切り札」

　　河津啓介：毎日新聞中国総局長

　　週刊エコノミスト 11月11日

*中国の米国に対する経済的武器は大豆とレアアースだ。レアアースについては供給網の分散を図っているので将来的には中国抜きでもなんとかなるかも知れないが、大豆はブラジルなど南米に代替供給先があるから輸出先の確保はおぼつかない。大豆はこれからも中国の強力な武器であり続けるだろう。

6. 中東

(1) エジプトとサウジが「攻撃合戦」を続ける訳 **Arab Fault Lines** …… 中東 多角化のムハンマド皇太子と独裁のシシ大統領。統治哲学の違いが生む対立が地域を揺さぶる
　　ハレド・ハッサン：安全保障・外交政策専門家

　　NEWSWEEK 10月14日

*エジプトはサウジの経済的援助なしには経済を維持できない。エジプトは出稼ぎ労働者の送金で糊口をしのいでいるが、その稼ぎ先はサウジだ。サウジはエジプトに経済的改革を迫っているが、クーデターで政権を取ったエジプトは改革を進めれば軍の反発を受けて政権の維持が難しくなる。そういう状況にあるので、SNSではお互いを罵倒し続けているのだという。中東は本当にややっこしい地域だ。

(2) タリバンに苦しむパキスタンの自業自得 **This Peace Won't Last** …… 南アジア
　　最悪の武力衝突になんとか休止符。だが対立の根本原因は未解決で、緊張はなお続く

アミン・サイカル：オーストラリア国立大学名誉教授

NEWSWEEK 11月4日-11日

*パキスタンはソ連や米国のアフガニスタンへの侵略に対抗するタリバンを支持してきた。その結果タリバンの組織はパキスタン内にもパキスタン・タリバン運動（TTP）として拠点がある。TTPがパキスタンの治安部隊を攻撃したところからこの紛争は始まっている。取り敢えず停戦したが、パキスタンがタリバンを使ってインドを攻撃させるような行動も取ってきた。パキスタンの自業自得ということか。

7. ロシア・中央アジア

(1) RUSSIA ロシア「影の船団」の危うすぎるミッション

エリザヴェス・ブロー：フォーリン・ポリシー誌コラムニスト

NEWSWEEK 10月14日

*どうやらロシアはNATOとの本格的戦争を前提に動いているようだ。そうでなければ影の船団がデンマーク沿岸の周辺を探索して地形やインフラの調査をする必要はないだろう。ドイツの首相の懸念は現実のものとなりかねなくなっている。

8. 欧州

(1) エネルギー自立が進むオーストリア …… オーストリアでは「森と水の恵み」を生かし、再エネ比率は約4割に達する。それを支えるのが「地域主導」にこだわる地元住民の存在だ。

藤井康平：北里学園大学経済学部専任講師

週刊エコノミスト 10月21日

*木質バイオマスの原料調達はどうしているのか。日本のように海外の森林を伐採して輸入しているのでは再エネの名が廢る。日本でも森林の手入れをして出てくる本当の意味のバイオマス原料を真っ当に調達すれば良いのだができそうにない。日本も手がつけられていない治水用のダムの利用が動き出しそうだ。これには期待しているのだが。

(2) ドイツが再エネ拡大策を修正、一部の太陽光設備の助成を廃止

熊谷 徹：在独ジャーナリスト

週刊エコノミスト 10月21日

*ドイツは再エネに執着したから電力料金が高くなってしまった。これから産業の競争力も含めて現実的な解を探ろうとしているようだ。しかし、太陽光発電の住宅の屋根への設置に対する補助金の廃止はやり過ぎのような気がするのだが。

(3) デンマーク現地ルポ 小国が育む世界トップ級企業、社会の幸福度高める財団経営 …… デンマークは2022年度、23年度にスイスのビジネススクールIMDの世界競争力ランキングでトップになった。現地企業を訪ねると、非営利の産業財団が経済社会をリードしている実態が見えてきた。

藤好陽太郎：追手門学院大学教授

週刊エコノミスト 10月21日

*デンマークは大手企業は産業財団の傘下にあり、財団は持ち株以上の過半数の議決

権を持ち企業を支配しているようだ。日本でも一部の企業ならこの形態をとれるかも知れないが、馴染まないだろう。

9. 世界各地もしくは地球規模の問題

- (1) **ビジネス界を席巻するインド人CEO旋風 BUILT TO PROSPER** …… 経営者 マイクロソフト、グーグル、シャネル、フェデックス…………なぜインド系が世界の有力企業のトップに立っているのか

ガブリエル・スナイダー：AI担当

NEWSWEEK 10月14日

* 14億の国民の中での激しい競争で磨かれ、生き残るための柔軟性を身につけてきたようだ。インドの高度教育人材が米国に進出した頃の米国は技術革新が盛んになり、従来の官僚的な人材では事態に対応できなくなっていた。インド内の事情が米国の変化にぴったりと合ったと言うことのようだ。

- (2) **近代「社会福祉」システムに黄昏が THE DECLINE OF SOCIAL WELFARE**

河東哲夫：本誌コラムニスト、元外交官

NEWSWEEK 11月4日－11日

* 欧州は福祉制度に行き詰まっており、配分の縮小か負担を増大させている。米国はこれまでに構築された福祉制度をズタズタにしている。福祉は当初の目的はいざ知らず今は所得の再分配機能を持っている。ここを支持する人は多いはずだ。今の日本の問題はインフレという名の増税に対する不満のはずだ。

10. あんな話、こんな話

- (1) **弱い米雇用、背後で生産性回復の兆し** …… 30年前のテクノロジー投資熱に似たAIブーム

Greg Ip : THE WALL STREET JOURNAL 2025.10.6

Diamond WEEKLY 10月25日

- (2) **高齢者に猛威振るう新型コロナ、年間死者数は3万5000人超** …… 新型コロナの感染は水面下で続いている。特に高齢者の重症化リスクが高く、地方では医療サービスが逼迫するところも出ている。

村上和巳：ジャーナリスト

週刊エコノミスト 10月28日

- (3) **AIで米労働者の生産性は向上するのか** …… AI投資で米経済は成長も、人間の作業効率向上というAIの約束はまだ果たされず

Jastin Lahart : THE WALL STREET JOURNAL 2025.10.15

Diamond WEEKLY 11月1日－8日

- (4) **三菱重工が米艦艇補修を受注、豪へ新型艦・関連技術輸出も** …… 中国が海洋進出を強める中、米国と豪州は海軍艦艇をめぐって日本に急接近している。豪政府は8月、次期フリゲート艦として、日本の「もがみ型能力向上型」を採用すると発表した。

小野圭司：防衛省防衛研究史主任研究員

週刊エコノミスト 11月11日

11. 聞きっぱなし、云いっぱなし(読者とのやりとりをそのまま掲載する頁)

＊＊＊2025年11月号のやりとりです。＊＊＊

読者 I

最近改めて思ったのは、国際政治における執拗さです。10月24日の高市発言に対する中国の執拗な嫌がらせは言うに及ばず、あと3か月ほどで4年になるロシアのウクライナ侵攻、イスラエルのガザ地区壊滅作戦やレバノンヒズボラ叩きなどどれをとっても弁を弄して執拗に戦争を続けており、国際社会に耳を貸すつもりもないようです。

もっとも、上記の例の場合何を指して国際社会というべきか、その正論とは何なのかは私には分かりません。現状はみんなが勝手なことを言って混沌させているとしか思えません。

(現代社会が目指してきたはずの西欧の民主的市民社会の価値観はどこに行ったのでしょうか、そもそも人類は共通の価値観など作り上げることができるのでしょうか。現状は戦争当事者でない国だって国内の価値観が大きく揺らいでいるようですね。)

彼らの背負った歴史的背景から彼らの言い分を見れば全く理解できないわけでもないですが、自国や同盟国の経済力や武力にものをいわせて執拗に主張を押し通す傾向だけが強くなっている気がします。

その中で思うのが日本の政治・外交です。外交問題が発生すると、日本では政治家もマスコミも何故すぐに“国益を損なう” “被害者”と言った言葉ばかりを一人歩きさせるのでしょうか。

外交問題が起こると当面の“国益を損なう” “被害者”が出てくるのは仕方ないことです。現状、その外交問題がどのような歴史的背景から起きて長期的にどのような影響を及ぼすのか冷静かつ戦略的な分析報道にはほとんど接したことはありません。

他国が“執拗”なのは、良い悪いは別として彼らなり長期的視点と戦略をもっているためではないでしょうか。一方、日本はいつも対処療法にばかりに追われて長期的観点から問題を執拗に追いかけ戦略を練って行く姿勢に欠けていると思うのは私だけでしょうか。

Iさんへの返事

ウクライナ、ガザはプーチン、ネタニヤフという独裁者の政治生命をがかかるから戦争はやめられないでしょうね。中国は台湾を核心的問題だと常々主張していますからこれも容易には引き下がれないと思います。高石政権が崩壊し新政権ができるまで続きそうな気がします。

民主主義国で世論が揺れるのはそれでいいのではないかと思います。発言の自由を許すとはそういうことのはずです。むしろそういう状態がなくなった時の方が怖い。違いますか？

日本には長期的視点がないのはその通りだと思いますが、日銀総裁のように短期的調整を必要とする機関が10年後の安定を考えて金融の操作をするなどと発言するような変な国になってしまいました。

